

新しい時代を担う体力づくり

養父市を取り巻く財政状況をお知らせします

第2回

平成16年4月の合併によって、人口3万人の「養父市」が誕生し、まちの財政基盤強化のための受け皿が整えられました。

今年4月、市役所の推進体制を全面的に見直して再スタートを切り、順次取り組みの状況をお知らせしています。平成16年度の決算状況は、現在整理・分析を行っており、後日その状況をお伝えしますが、今回は、平成15年度までの財政状況を中心にお知らせします。

市全体のお金の出し入れは？

市には一般会計のほか事業の区分ごとに14の特別会計がありますが、これらを総合的にみた場合の収支（お金の出し入れ）は、平成14年度に赤字となりました。15年度は、合併に伴い16年度と合わせて調整するため、現在整理を行っています。

※グラフ①「収支の推移」参照

市の財政的な健康度は？

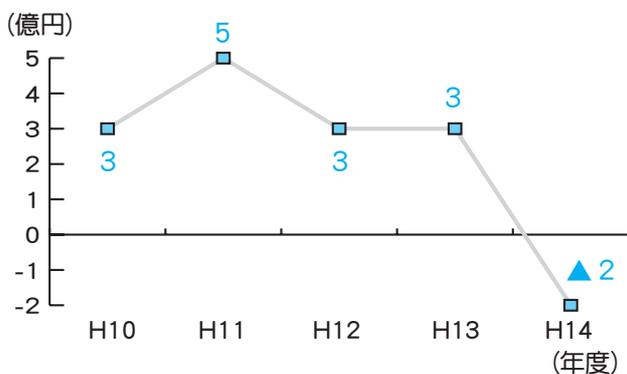
市の運営のため税金など自主的に集められる財源（自主財源）がどれだけあるかを示す「財政力指数」は、0・25弱で県下最下位クラスです。言い換えれば、自主財源の約4倍の運営を行っていることとなります。地理的な状況なども考慮する必要がありませんが、県下平均と比べて非常に低く、国の制度改革などの影響を受けやすい体質を示しています。

※表①「財政力指数の推移」参照

国の制度改革の影響は？

国から交付される「普通交付税」は、税金と同じく幅広い用途に利用できる市の最も大きな財源ですが、合併による増額分を除くと、平成16年度から始まった国の制度改革（三位一体改革）の影響で減少しています。国は、経営努力を行う市町に多く交付することになっているため、行

■グラフ① 収支の推移～普通会計～



政改革への取り組みは交付税確保という面からも非常に重要です。

※表②「普通交付税の推移」参照

■表① 財政力指数の推移

区分	H 13年度	H 14年度	H 15年度
養父市	0.249	0.246	0.248
県下市町平均	0.707	0.698	0.692

■行政改革に関するお問い合わせ
養父市行政改革推進室
(☎ 662 - 7602)

■表② 普通交付税の推移

区分	H 14年度	H 15年度	H 16年度	B / A	C / A
収入額	87.3 億円	87.3 億円 (A)	84.5 億円 (B) 82.3 億円 (C) ※国庫分除く	▲ 3.2%	▲ 5.7%

※平成16年度の額は、比較のため合併による増額分（3.6億円）を除いています。